

国土交通省補助事業「令和7年度「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト」を活用したモビリティ人材育成事業の実施について

協議事項

- ① 国庫補助事業を活用したモビリティ人材育成事業を令和7年度の協議会事業として実施すること
- ② 上記①の事業実施に係る協議会の令和7年度収支予算を措置すること

1 趣旨

地域の実情に応じた公共交通サービスの確保・充実に向けたモビリティ人材を育成することを目的に、国土交通省補助事業「令和7年度「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト（モビリティ人材育成事業）」に応募し、採択を受けたことから、令和7年度における本事業の実施及び本事業を実施するために必要な予算措置の承認を求めるもの。

2 「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト（モビリティ人材育成事業）概要 ※資料2-2参照

(1) 補助事業の概要

交通に関する知見、交通に関するデータ活用のノウハウ、多様な関係者とのコーディネート推進するスキル等を活用しながら、地域の交通が目指すべき姿の実現に向けて、主体的かつ継続的に取り組む人材を育成する事業

(2) 今回採択を受けた事業の概要 ※別紙資料2-2参照

【事業名】 地域交通リ・デザイン構想のための戦略的施策立案・合意形成人材育成事業

【事業主体】 栃木県地域公共交通活性化協議会

【補助対象経費】 4,900,000 円（定額：補助率 10/10）

【事業概要】 県・市町の地域交通政策担当者や交通事業者を対象に、持続可能な都市や地域づくりのために必要な「公共交通を最大限に活用した施策の企画立案」及び「関係者との円滑な合意形成」ができる人材を育成するため、①講習会・②ワークショップ、③ロールプレイングを開催し、地域交通に関する知見、地域交通政策に係るデータ活用のノウハウ、関係者間のコーディネートスキルの習得を図る

3 今後のスケジュール

月 日	内 容
～6月20日	・ 交付申請書の作成 ・ 国への交付申請書の提出
7月上旬	・ 交付決定（想定） ・ 講習会等の実施に向けた準備（契約、参加者募集など）
8月～1月	・ 講習会、ワークショップ、ロールプレイング等を順次実施 ※題目・時期等の詳細については、今後調整
2月	・ 実績報告書のとりまとめ ・ 国への実績報告書の提出

協議事項 (2)**4 令和7(2025)年度収支予算(案)について**

【歳入】4,910,005 円

【歳出】4,910,005 円

1 歳入

(単位: 円)

科目		令和7年度 予算額	前年度 予算額	増減	備考
1	負担金	10,000	6,270	3,830	栃木県負担金 (国土交通省補助事業の実施に係る振込手数料※補助対象外経費)
2	補助金	4,900,000	3,000,000	1,900,000	国土交通省補助事業 R7「交通空白」解消等リ・デザイン 全面展開プロジェクト(モビリティ人材育成事業)
3	繰越金	5	5	0	銀行預金利息
4	諸収入	0	0	0	
合計		4,910,005	3,006,275	1,903,730	

2 歳出

(単位: 円)

科目			令和7年度 予算額	前年度 予算額	増減	備考
1	運営費	会議費	0	0	0	
		事務費	0	0	0	
2	事業費		4,910,005	3,006,270	1,903,735	国土交通省補助事業 R7「交通空白」解消等リ・デザイン 全面展開プロジェクト（モビリ ティ人材育成事業）
3	予備費		0	0	0	
合計			4,910,005	3,006,270	1,903,735	

【参考】栃木県地域公共交通活性化協議会規約(抄)

(予算及び決算)

第9条 協議会の収支予算は協議会の議決により定め、協議会の収支決算は監査委員の監査を経て協議会の承認を得なければならない。

「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト（令和7年度）

共創モデル実証運行事業/モビリティ人材育成事業

【担当部署】
総合政策局（地域交通課）

交通を地域のくらしと一体として捉え、地域の多様な関係者の「共創」(連携・協働)※によりその維持・活性化に取り組む
実証事業、人材育成を支援します！ ※「共創」「官民共創」「交通事業者間共創」「他分野共創(交通と他分野の垣根を越えた連携)」

1. 共創モデル実証運行事業

補助対象事業者

交通事業者等※を含む複数主体で構成される協議会や連携スキーム等（共創プラットフォーム）

※交通事業者等：一般乗合・一般乗用旅客自動車運送事業者、鉄軌道事業者、一般旅客定期航路事業者、公共ライドシェアの実施主体、シェアサイクル等の事業実施主体、道路運送法上の許可・登録を要しない輸送サービスの実施主体等

（注）単一の事業者のみでは補助対象となりません。

補助対象経費

新たな事業の立ち上げ及び実証運行に係る以下の経費対して支援を実施

- ①基礎データ収集・分析、協議会開催に要する経費（有識者謝金・会場使用料等）
- ②システム構築（配車・運行管理・AIオンデマンド等）、実証運行に使用する車両導入（車両の購入・リース等）による取得・改造に要する経費
- ③実証事業に要する経費（新規運行に係る経費、実証環境の整備等）



▲他分野共創の分類例

補助④

A 中小都市、過疎地など
（人口10万人未満の自治体）

500万円以下は定額、
500万円超部分は $\frac{2}{3}$

B 地方中心都市など
（人口10万人以上の自治体）

補助率 $\frac{2}{3}$

C 大都市など
（東京23区・三大都市圏の政令指定都市）

補助率 $\frac{1}{3}$

【事業例】※R5年度:77事業、R6年度:256事業を支援

- スクールバス・介護輸送・商業施設送迎等の地域輸送資源の混乗化、遊休時間帯における地域路線への活用
- 介護予防プログラムの一環として公共交通を利用した外出を促進（介護予防財源の活用）
- 教育委員会との連携による児童の登下校・部活動送迎にあわせたデマンド交通等の実証運行
- 商工会議所・商工会や社会福祉協議会、観光協会、地域金融機関、農協等の地域経済界による取組等



R7採択を
受けた
事業区分
はこちら！

2. モビリティ人材育成事業

（定額：上限3,000万円）

補助対象事業者

地域における交通やまちづくりに取り組む人材の育成を行う都道府県、市町村・民間事業者等

補助対象経費

地域交通分野におけるモビリティ人材の育成に関する取組実施経費

（注）市町村域を超えた広域的な取組に限ります。

問合せ先

令和7年度「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト 事務局
メールアドレス： contact@kotsu-kuhaku.jp
コールセンター： 0570-000984

公募期間

令和7年3月10日（月）～4月7日（月）
【採択時期目安：令和7年5月上旬（予定）】

※応募にあたっては、自治体又は運輸局の推薦を受けていることが要件となります。

※自治体については、「交通空白」解消・官民連携プラットフォームに加入していることが要件となります。

事業の基礎情報

事業実施地域	栃木県内全域
人材育成の対象	県・市町の地域交通政策担当者、交通事業者
習得するスキル	交通に関する知見 ・ データ活用のノウハウ ・ コーディネートスキル
人材育成の手法	講習会（座学）、ワークショップ（実践）、ロールプレイング（実践）、動画教材の作成
人材育成の内容	広域の地域公共交通の確保・充実に向け、収集すべきデータ、分析・考察手法に係る知識・ノウハウ習得 等
想定受講人数	延べ165名以上（各回：県公共交通担当10名以上、市町25名以上、交通事業者20名以上）
想定育成人数	55名以上（県公共交通担当10名以上、市町25名以上、交通事業者20名以上）

現状・課題

（地域交通に係る人材の現状・課題）

- 地域交通の現場の実務では、現在の利用状況や収支のみに依拠して地域公共交通の存続や再編を議論する傾向が強く、**持続可能な都市や地域づくりのために公共交通を最大限に活かそうとする視点が希薄**である。本県では、デマンド交通の導入が早期に進み、平面図上の「交通空白」は減少したものの、路線型の公共交通は運行頻度が総じて低い状況にあり、市町を跨ぐ広域的な移動ニーズ（例：高校への通学、病院への受診）への対応も十分とは言えない。また、基礎自治体等の地域間を繋ぐ広域の公共交通ネットワークについて、地域交通の関係者（県・市町・交通事業者等）による現状に対する十分な分析や評価ができておらず、また、維持改善のための対応策を講じることができていない。
- 上記の現状を打開するためには、県と市町、交通事業者が**地域交通のリ・デザインを構想するための「概念」と事業制度も含めた「手法」の理解を深める**ことが重要であり、また、これらを実質化させるうえでは、**データを活用した協議会での合意形成を図るためのノウハウ**を体得することが求められる。
- 本県では、「令和6年度共創・MaaS実証プロジェクト（モビリティ人材育成事業）」を活用し、デジタル技術の活用による公共交通データの収集・分析に関するノウハウについて、県・市町担当者及び交通事業者のスキル向上が図られたところ、当該スキルを現場の実務に落とし込み、**持続可能な都市や地域づくりのために公共交通を最大限に活用するための施策を企画立案**し、さらには**関係者との円滑な合意形成を図ることのできる人材を育成する必要がある**。

運輸局・運輸支局への
事前相談

・関東運輸局 交通政策部交通企画課

令和5・6年度共創モデル
実証プロジェクトの補助有無

有

令和6年度
地域交通モビリティデータ活用・戦略的政策立案人材育成事業
（※事業の具体的内容は次ページ最後段に記載）

取組の概要

(事業の概要)

本事業では、**本県と国立大学法人福島大学がそれぞれ取り組んだ前年度のモビリティ人材育成事業の成果を組み合わせ**、以下の2点を目指す。

① 地域交通のリ・デザインを構想するための「概念」と事業制度も含めた「手法」の理解を深めること

- ・ 前年度のモビリティ人材育成事業の成果（福島大学が作成したe-ラーニング教材）を活用して、県・市町等の行政と交通事業者が地域交通のリ・デザインを構想するための「概念」（公共交通の外部性、まちづくりとのトータルデザイン、問題解決思考）を学ぶとともに、受講者からの意見も踏まえたe-ラーニング教材の高度化を図る。
- ・ 関東運輸局等と連携して、地域公共交通に関わる事業制度の理解を深める研修を市町の初任者等を対象に実施することで、昨年度の事業成果をより効果的なものとし、市町や交通事業者におけるモビリティ人材育成事業の底上げを図る。
- ・ なお、本事業は、本県のみでの事業展開や活用にとどまらず、広域の公共交通ネットワークを担う他都道府県はもとより、本県と同様の課題を有する全国の基礎自治体等でも継続して活用できる事業内容とする。

② ①を実質化させるため、データを活用した、協議会での合意形成を図るためのノウハウを体得すること

- ・ 広域の公共交通サービスを評価するために必要なデータの収集元や収集方法、当該データの集計・分析の効果的な手法を本事業の対象者自らが考えられるようになるとともに、全国の地域交通の実情に精通する学識者等のファシリテートの下、そこから何を読み解けるかを理解できるようになることで、データに基づく施策の企画立案（EBPM）のために必要なノウハウの習得を図る。
- ・ 上記のデータ等により企画立案した施策の実施（現場への落とし込み）に当たり、協議会等の場における合意形成を円滑に進めるための手法をロールプレイングにより体験すること

プログラム実施に必要な関係者		関係者の役割
コンサルティング会社		・ 資料の作成、教材化、ワークショップやロールプレイングの運営実務の補助
国（関東運輸局・栃木運輸支局）		・ 各交通モードの特性、関係法令・予算制度についての知識、新技術に関する知見に関する講義
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立大学法人福島大学 学長補佐・教授 吉田樹氏 ・ 合同会社日本鉄道マーケティング 山田和昭氏 ・ その他、外部講師 		<ul style="list-style-type: none"> ・ e-ラーニング教材の提供と質問対応、教材の高度化 ・ 地域公共交通の維持改善等について、データを活用した施策立案事例の提供や分析結果からの考察方法等の説明を交えたファシリテーター役、利害調整や合意形成のノウハウの伝授役
事業主体において、これまで同種の育成事業に取り組んだ実績の有無	有	令和6年度共創・MaaS実証プロジェクト（モビリティ人材育成事業） <ul style="list-style-type: none"> ・ データやデジタル技術の利活用に係るワークショップ (3回) ・ 地域交通の現場の実情や課題、課題解決に向けた取組手法を学ぶためのセミナー (3回) ・ 職業体験会を活用した運行現場の課題抽出方法を学ぶためのアンケート (1回)

取組の詳細

（事業実施手順・スケジュール） ※ 下記 1～3とも、内容を教材化し、次年度以降の持続可能な知見習得のツールとして活用する。

1. 地域交通デザイン講習会【交通に関する知見】

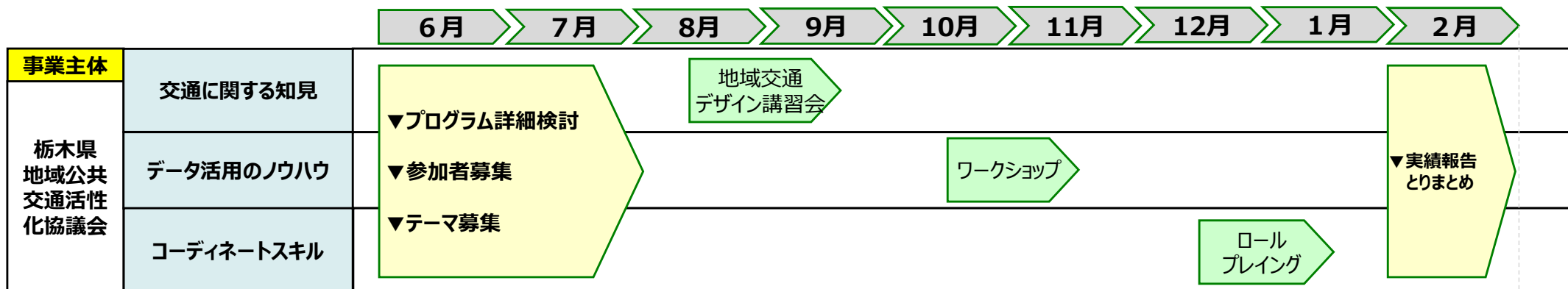
- 趣旨：地域交通のリ・デザインを構想するための「概念」（公共交通の外部性、まちづくりとのトータルデザイン、問題解決思考）及び各種制度の学習
- 方法：福島大学eラーニング教材の活用、関東運輸局（又は栃木運輸支局）や県による各種制度説明
- 対象：県、市町、交通事業者
- 時期：8月中旬～9月中旬（想定）

2. データに基づく施策の企画立案（EBPM）のためのワークショップ【データ活用のノウハウ】

- 趣旨：データを施策立案や合意形成へ活用するスキルの向上
- 方法：県、市町、交通事業者が、有識者によるファシリテートを受けつつ、ワークショップ形式でケーススタディ
- 対象：県、市町、交通事業者
- 時期：10月中旬～11月中旬（想定）

3. 関係者利害調整や合意形成のノウハウを身につけるためのロールプレイング【コーディネートスキル】

- 趣旨：施策展開に係る利害調整や合意形成スキルの向上
- 方法：地域公共交通会議や住民説明会を想定した模擬演習
- 対象：県、市町、交通事業者
- 時期：12月中旬～1月中旬（想定）



取組の詳細

(地域交通にもたらされる効果)

- 県・市町・交通事業者のそれぞれに地域交通の課題把握と課題解決に向けた施策の企画立案を牽引する**中核モビリティ人材**が育つことで、**県内全域における地域の実情に応じた戦略的な公共交通政策が推進**される。
- 地域交通のリ・デザインを構想するための「概念」の共有化の下、地域交通にかかわる様々なデータの高度な利活用が可能となることで、公共交通ネットワークの現状に対する必要十分な分析と評価が行われ、**公共交通を最大限に活かした持続可能な都市・地域づくりが推進**される。
- 県・市町・交通事業者等による地域の実情に応じた公共交通政策の企画立案の過程において、利用者数や収支といった指標だけでなく、運行頻度や市町村域を超えた目的地（高校や病院、観光地など）へのアクセシビリティといった**公共交通サービスの“品質”**にも着目した**施策の企画立案と地域交通にかかわるステークホルダーとの納得感のある円滑な合意形成**が進められることで、**地域のために真に必要な公共交通サービスの確保・充実が実現**する。

(地域全体に及ぶ効果)

- 地域住民の日常生活に密接にかかわる他分野（福祉・医療・教育等）**のデータを用いた現状の公共交通サービスに対する分析と評価の下、地域交通にかかわるステークホルダーへの共創の取組に対する理解促進や意識の醸成が図られ、公共交通が有するポテンシャルを最大限に生かした都市・地域づくりが進展し、これにより**地域に暮らす人々の生活の質が向上**する。
- また、優れた歴史遺産や豊かな自然等の観光資源、東京圏との近接性等の強みを有する**観光分野**では、県内外から訪れる観光者の周遊性・利便性が向上し、**県内全域を対象とした広域の移動需要への対応**が図られることで、**持続可能な地域づくりを支える地域経済の活性化**が図られる。

(補助事業実施後の予定)

- 本事業参加者の各職場におけるOJTの実施状況のモニタリングや県協議会（事務局：栃木県交通政策課）等によるきめ細やかな支援を行うことで、モビリティ人材育成事業の継続化と自立化を目指す。**今年度の事業（地域交通デザイン講習会）成果として予定する高度化されたe-ラーニング教材を活用**し、次年度以降、県・市町・交通事業者それぞれで**無理・無駄のないモビリティ人材育成事業を推進**する。
- 昨年度及び今年度の事業効果を十分に検証した上で、**本事業の更なる深化・高度化（公共交通だけでなく、他分野にも及び内容やテーマ）が必要と判断した人材育成**については、**次年度以降も県独自予算による事業実施を検討**する。

資金面

本事業の実施のために必要となる資金についてはモビリティ人材育成事業の活用を基本とするが、不測の資金需要が生じた場合であっても、本事業の目的達成を前提とした事業内容の見直しや縮小により対応する。併せて、追加の資金（予算）が必要になる場合については、本事業の実施に係る県の役割（責務）を踏まえた上で、県が責任を持って県補正予算の編成や事務事業の見直しにより資金（予算）を確実に確保し、対応する。

応募様式イー1(事業主体・資金計画)

様式内の赤字箇所は、記入に際し削除すること。

事業主体や資金計画等について、以下に記載してください。

事業主体 (交付申請予定者)	会社名(法人等名)		栃木県地域公共交通活性化協議会	
	代表者(役職・氏名)		会長 吉田 樹 (事務局長 栃木県県土整備部交通政策課 課長補佐(総括) 膽畑 吉孝)	
	住所		栃木県宇都宮市塙田1-1-20	
	事業分野・会社概要等		栃木県内の公共交通政策の企画・立案	
	担当者(問合せ先)		(所属) 栃木県県土整備部交通政策課	
			(氏名) 佐藤雄紀、村上侑平、菊池弘幸	
			(TEL) 028-623-2447	
			(E-mail) kotsu@pref.tochigi.lg.jp	
	事業主体の種別 ※いずれかにチェックを入れ、当該法人等であることを示す書面を添付(地方公共団体を除く)		<input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体 <input type="checkbox"/> まちづくり団体 <input type="checkbox"/> 民間事業者等 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> その他() ※ <input type="checkbox"/> 上記を含むJV(その場合、以下に全ての構成員を記載すること。)	
	構成員①	会社名(法人名等)		
代表者(所属・役職・氏名)				
連絡先(TEL・E-mail)				
構成員②	会社名(法人名等)			
	代表者(所属・役職・氏名)			
	連絡先(TEL・E-mail)			
構成員③	会社名(法人名等)			
	代表者(役職・氏名)			
	連絡先(TEL・E-mail)			
補助金申請見込額等	補助対象経費(収入分を除く)[単位:円]		4,900,000 円	
	補助金申請見込額 [単位:円]		4,900,000 円	
	備考			
資金計画		・本モビリティ人材育成事業の実施に係る委託料及び講師招聘に要する費用については、定額補助の活用を想定する。 ・不測の資金需要が生じた場合であっても、事業目的の達成を前提とした事業計画の見直しや縮小により対応し、併せて必要な資金(予算)については、県補正予算の編成や事務事業の見直しによる予算の流用等で対応することを想定する。		
同種・類似業務の実績	5年以内に実施した同種・類似業務		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ※「有」の場合、以下に実績概要を記載すること。	
	実績の概要 ※最大3つを記載してください	①	補助事業の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
			補助事業名 (令和6年度共創・MaaS実証プロジェクト(モビリ))	
			①地域交通に関するデータやデジタル技術の利活用に係る実践演習(ワークショップ)の開催 ・開催時期:R6.9~R7.1の計3回 ・参加者:県、市町、交通事業者 計53名 ・実績 GTFSデータの適正な作成と維持管理のための基礎的知識・技術及び実践的知識・技術を習得 これまで未整備であった市町生活交通路線(コミュニティバス)のGTFSデータを新たに3件整備	
			②地域交通の現場の実情や課題、課題解決に向けた取組手法を学ぶためのセミナーの開催 ・開催時期:R6.9~12の計3回 ・参加者:県、市町、交通事業者 計245名 ・実績 地域交通が抱える多様な課題に向き合いながら、公共交通サービスを持続可能なものにしていくためのモビリティデータの有用な分析手法や見せ方、デジタル技術の活用により実現を目指すべき交通DXに関する正しい理解の深化。 地域交通政策をまちづくりと共創しながら一体的に推進することの重要性やその考え方を成功事例から学ぶとともに、公共交通政策の企画立案に必要なプロセスや時代の変化を見据えた長期的な視点や大胆な発想をもって政策を考えていくことの重要性を学習	
			③職業体験会を活用した運行現場の課題抽出方法を学ぶためのアンケートの実施 ・開催時期:R6.11の計1回 ・参加者:交通事業者、一般県民 計87名 ・実績 バス運転士の維持確保対策の企画立案に有用な現場目線での意見を収集 数名の採用につながる	
			②	
			補助事業の活用 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
			補助事業名 ()	
			③	
補助事業の活用 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
補助事業名 ()				

応募様式イー2(事業内容)

様式内の赤字箇所は、記入に際し削除すること。

事業の内容(目的・実施手順・スケジュール等)について、以下に記載してください。

事業の名称	地域交通リ・デザイン構想のための戦略的施策立案・合意形成人材育成事業																																								
事業の目的	<p>本事業では、本県と国立大学法人福島大学がそれぞれ取り組んだ前年度のモビリティ人材育成事業の成果を組み合わせ、以下の2点を目指す。</p> <p>① 地域交通のリ・デザインを構想するための「概念」と事業制度も含めた「手法」の理解を深めること</p> <ul style="list-style-type: none">・ 前年度のモビリティ人材育成事業の成果(福島大学が作成したeラーニング教材)を活用して、県・市町等の行政と交通事業者が地域交通のリ・デザインを構想するための「概念」(公共交通の外部性、まちづくりとのトータルデザイン、問題解決思考)を学ぶとともに、受講者からの意見も踏まえたeラーニング教材の高度化を図る。・ 関東運輸局等と連携して、地域公共交通に関わる事業制度の理解を深める研修を市町の初任者等を対象に実施することで、昨年度の事業成果をより効果的なものとし、市町や交通事業者におけるモビリティ人材育成事業の底上げを図る。・ なお、本事業は、本県のみでの事業展開や活用にとどまらず、広域の公共交通ネットワークを担う他都道府県はもとより、本県と同様の課題を有する全国の基礎自治体等でも継続して活用できる事業内容とする。 <p>② ①を実質化させるため、データを活用した、協議会での合意形成を図るためのノウハウを体得すること</p> <ul style="list-style-type: none">・ 広域の公共交通サービスを評価するために必要なデータの収集元や収集方法、当該データの集計・分析の効果的な手法を本事業の対象者自らが考えられるようになるとともに、全国の地域交通の実情に精通する学識者等のファシリテートの下、そこから何を読み解けるかを理解できるようになることで、データに基づく施策の企画立案(EBPM)のために必要なノウハウの習得を図る。・ 上記のデータ等により企画立案した施策の実施(現場への落とし込み)に当たり、協議会等の場における合意形成を円滑に進めるための手法をロールプレイングにより体験すること																																								
事業概要	<p>1 地域交通デザイン講習会【交通に関する知見】</p> <ul style="list-style-type: none">・趣旨:地域交通のリ・デザインを構想するための「概念」(公共交通の外部性、まちづくりとのトータルデザイン、問題解決思考)及び各種制度の学習・方法:福島大学eラーニング教材の活用、関東運輸局(又は栃木運輸支局)や県による各種制度説明・対象:県、市町、交通事業者・時期:8月中旬～9月中旬(想定) <p>2 データに基づく施策の企画立案(EBPM)のためのワークショップ【データ活用のノウハウ】</p> <ul style="list-style-type: none">・趣旨:データを施策立案や合意形成へ活用するスキルの向上・方法:県、市町、交通事業者が、有識者によるファシリテートを受けつつ、ワークショップ形式でケーススタディ・対象:県、市町、交通事業者・時期:10月中旬～11月中旬(想定) <p>3 関係者利害調整や合意形成のノウハウを身につけるためのロールプレイング【コーディネートスキル】</p> <ul style="list-style-type: none">・趣旨:施策展開に係る利害調整や合意形成スキルの向上・方法:地域公共交通会議や住民説明会を想定した模擬演習・対象:県、市町、交通事業者・時期:12月中旬～1月中旬(想定)																																								
事業実施地域	栃木県内全域																																								
人材育成の内容・手法	上記「事業の目的」及び「事業概要」とおり。																																								
人材育成の対象	165 名(受講人数の見込) 55 名(育成人数の見込) 県公共交通担当10名以上、市町25名以上、交通事業者20名以上																																								
事業実施手順	<p>上記「事業概要」とおり。 スケジュールは以下のとおり。</p> <table><thead><tr><th>事業主体</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th></tr></thead><tbody><tr><td>交通に関する知見</td><td></td><td></td><td>▼プログラム詳細検討</td><td>地域交通デザイン講習会</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>データ活用のノウハウ</td><td></td><td></td><td>▼参加者募集</td><td></td><td>ワークショップ</td><td></td><td></td><td></td><td>▼実績報告とりまとめ</td></tr><tr><td>コーディネートスキル</td><td></td><td></td><td>▼テーマ募集</td><td></td><td></td><td></td><td>ロールプレイング</td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	事業主体	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	交通に関する知見			▼プログラム詳細検討	地域交通デザイン講習会						データ活用のノウハウ			▼参加者募集		ワークショップ				▼実績報告とりまとめ	コーディネートスキル			▼テーマ募集				ロールプレイング		
事業主体	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月																																
交通に関する知見			▼プログラム詳細検討	地域交通デザイン講習会																																					
データ活用のノウハウ			▼参加者募集		ワークショップ				▼実績報告とりまとめ																																
コーディネートスキル			▼テーマ募集				ロールプレイング																																		
事業により見込まれる効果	<p>(地域交通にもたらされる効果)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 県・市町・交通事業者のそれぞれに地域交通の課題把握と課題解決に向けた施策の企画立案を牽引する中核モビリティ人材が育つことで、県内全域における地域の実情に応じた戦略的な公共交通政策が推進される。・ 地域交通のリ・デザインを構想するための「概念」の共有化の下、地域交通にかかわる様々なデータの高度な利活用が可能となることで、公共交通ネットワークの現状に対する必要十分な分析と評価が行われ、公共交通を最大限に活かした持続可能な都市・地域づくりが推進される。・ 県・市町・交通事業者等による地域の実情に応じた公共交通政策の企画立案の過程において、利用者数や収支といった指標だけでなく、運行頻度や市町村域を超えた目的地(高校や病院、観光地など)へのアクセシビリティといった公共交通サービスの“品質”にも着目した施策の企画立案と地域交通にかかわるステークホルダーとの納得感のある円滑な合意形成が進められることで、地域のために真に必要な公共交通サービスの確保・充実に実現する。 <p>(地域全体に及ぶ効果)</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地域住民の日常生活に密接にかかわる他分野(福祉・医療・教育等)のデータを用いた現状の公共交通サービスに対する分析と評価の下、地域交通にかかわるステークホルダーへの共創の取組に対する理解促進や意識の醸成が図られ、公共交通が有するポテンシャルを最大限に生かした都市・地域づくりが進展し、これにより地域に暮らす人々の生活の質が向上する。・ また、優れた歴史遺産や豊かな自然等の観光資源、東京圏との近接性等の強みを有する観光分野では、県内外から訪れる観光者の周遊性・利便性が向上し、県内全域を対象とした広域の移動需要への対応が図られることで、持続可能な地域づくりを支える地域経済の活性化が図られる。																																								

	項 目	時 期											
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
補助事業年度の スケジュール	■補助金交付申請	←	→										
	■プログラム詳細検討	←	→										
	■講師等選定			←	→								
	■参加者募集					←	→		←	→		←	→
	■プログラムの実施							←	→	→	→	→	→
	■実績報告												←
補助事業実施後の 予定	・本事業参加者の各職場におけるOJTの実施状況のモニタリングや県協議会（事務局：栃木県交通政策課）等によるきめ細やかな支援を行うことで、モビリティ人材育成事業の継続化と自立化を目指す。今年度の事業（地域交通デザイン講習会）成果として予定する高度化されたe－ラーニング教材を活用し、次年度以降、県・市町・交通事業者それぞれで無理・無駄のないモビリティ人材育成事業を推進する。 ・昨年度及び今年度の事業効果を十分に検証した上で、本事業の更なる深化・高度化（公共交通だけでなく、他分野にも及び内容やテーマ）が必要と判断した人材育成については、次年度以降も県独自予算による事業実施を検討する。												

応募様式イー3(地域公共交通計画との整合)

様式内の赤字箇所は、記入に際し削除すること。

実施地域における地域公共交通計画の作成有無、応募事業と計画との整合性、協議状況等について以下に記載してください。

事業実施地域における地域公共交通計画の作成状況	作成の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	計画名	(栃木県地域公共交通計画)
	計画期間	令和 6 年 4 月 ~ 令和 11 年 3 月
本事業と地域公共交通計画との整合性	計画における本事業の位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	計画中の記載	<div>24.31.37, 38.50.54 ページ</div> <p>P24(栃木県内の地域公共交通の課題) P31(確保すべきサービス水準の検討) P37(取組1「幹・枝・葉を創り守り育てるための検討」、取組2「市町をまたぐバスの導入促進や関係者との調整」 P38(取組1「地域特性に応じた適切な交通モード選択への助言・指導(勉強会・協議会等)」 P50(取組1「交通情報共有基盤の構築」・取組2「MaaSの展開検討」) P54(取組2(交通事業者・市町・県による定期的な意見交換(協議会や地域部会の継続、勉強会の新設)等の関係者が連携できる環境の整備」) 【栃木県地域公共交通計画の策定について(栃木県ホームページ)】 https://www.pref.tochigi.lg.jp/h03/kotsukeikaku_public-comment-result.html</p>
	計画中の記載と本事業の整合性	計画記載のとおり、デジタル技術やデータを活用した取組等を推進するとしており、計画中の記載と本事業との整合性は図られている。

※複数の地域公共交通計画に関連する事業である場合、上記4～12行目をコピー・挿入して記載してください。

推薦団体(実施地域の地方公共団体又は地方運輸局)	推薦団体		
	事前協議における推薦団体からのコメント		
	推薦団体担当者	(所属・役職)	
		(氏名)	
		(TEL)	
(E-mail)			

※応募様式イー1の事業主体による記載も可

応募様式イー4(審査基準への適合)

様式内の赤字箇所は、記入に際し削除すること。

要項における審査基準(評価ポイント)を踏まえ、以下の各項目について**具体的に**記載してください。

①事業実施体制	<p>・本補助事業の実施に当たっては、栃木県県土整備部交通政策課を事務局とする栃木県地域公共交通活性化協議会が事業主体となることで、事業内容の効果的な実施やその妥当性を確保するとともに、事業の進行管理、補助金事務をはじめとする予算執行事務を適正に遂行する。</p>
②地域課題解決への有効性	<p>地域交通の現場の実務では、現在の利用状況や収支のみに依拠して地域公共交通の存続や再編を議論する傾向が強く、持続可能な都市や地域づくりのために公共交通を最大限に活かそうとする視点が希薄である。本県では、デマンド交通の導入が早期に進み、平面図上の「交通空白」は減少したものの、路線型の公共交通は運行頻度が総じて低い状況にあり、市町を跨ぐ広域的な移動ニーズ(例:高校への通学、病院への受診)への対応も十分とは言えない。また、基礎自治体等の地域間を繋ぐ広域の公共交通ネットワークについて、地域交通の関係者(県・市町・交通事業者等)による現状に対する十分な分析や評価ができておらず、また、維持改善のための対応策を講じることができていない。</p> <p>本事業においては、県・市町・交通事業者のそれぞれに地域交通の課題把握と課題解決に向けた施策の企画立案を牽引する中核モビリティ人材が育つことで、県内全域における地域の実情に応じた戦略的な公共交通政策が推進される。</p>
③事業内容	<p>「①地域交通のリ・デザインを構想するための「概念」と事業制度も含めた「手法」の理解を深めること」及び「②①を実質化させるため、データを活用した、協議会での合意形成を図るためのノウハウを体得すること」を目的に、以下の講習会、ワークショップ、ロールプレイングを実施する。</p> <p>1 地域交通デザイン講習会【交通に関する知見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・趣旨:地域交通のリ・デザインを構想するための「概念」(公共交通の外部性、まちづくりとのトータルデザイン、問題解決思考)及び各種制度の学習 ・方法:福島大学eラーニング教材の活用、関東運輸局(又は栃木運輸支局)や県による各種制度説明 ・対象:県、市町、交通事業者 ・時期:8月中旬～9月中旬(想定) <p>2 データに基づく施策の企画立案(EBPM)のためのワークショップ【データ活用のノウハウ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・趣旨:データを施策立案や合意形成へ活用するスキルの向上 ・方法:県、市町、交通事業者が、有識者によるファシリテートを受けつつ、ワークショップ形式でケーススタディ ・対象:県、市町、交通事業者 ・時期:10月中旬～11月中旬(想定) <p>3 関係者利害調整や合意形成のノウハウを身につけるためのロールプレイング【コーディネートスキル】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・趣旨:施策展開に係る利害調整や合意形成スキルの向上 ・方法:地域公共交通会議や住民説明会を想定した模擬演習 ・対象:県、市町、交通事業者 ・時期:12月中旬～1月中旬(想定)
④事業実施の持続可能性	<p>・本事業参加者の各職場におけるOJTの実施状況のモニタリングや県協議会(事務局:栃木県交通政策課)等によるきめ細やかな支援を行うことで、モビリティ人材育成事業の継続化と自立化を目指す。今年度の事業(地域交通デザイン講習会)成果として予定する高度化されたeラーニング教材を活用し、次年度以降、県・市町・交通事業者それぞれで無理・無駄のないモビリティ人材育成事業を推進する。</p> <p>・本事業の実施のために必要となる資金についてはモビリティ人材育成事業の活用を基本とするが、不測の資金需要が生じた場合であっても、本事業の目的達成を前提とした事業内容の見直しや縮小により対応する。併せて、追加の資金(予算)が必要になる場合については、本事業の実施に係る県の役割(責務)を踏まえた上で、県が責任を持って県補正予算の編成や事務事業の見直しにより資金(予算)を確実に確保し、対応する。</p>
⑤他地域への展開・再現可能性	<p>前年度のモビリティ人材育成事業の成果(福島大学が作成したeラーニング教材)を活用して、県・市町等の行政と交通事業者が地域交通のリ・デザインを構想するための「概念」(公共交通の外部性、まちづくりとのトータルデザイン、問題解決思考)を学ぶとともに、受講者からの意見も踏まえたeラーニング教材の高度化を図る。本県のみでの事業展開や活用にとどまらず、広域の公共交通ネットワークを担う他都道府県はもとより、本県と同様の課題を有する全国の基礎自治体等でも継続して活用できる事業内容とする。</p>

補助金申請見込額関係資料

交付申請予定者 (事業主体者)	栃木県地域公共交通活性化協議会（事務局：栃木県県土整備部交通政策課）
--------------------	------------------------------------

① 補助金申請見込額

4,900,000	円
-----------	---

②-2 積算根拠

項目名（地域交通デザイン講習会）			単価	個数1	合計金額（円）
	概要	内容	金額（円）	単位	
人材育成事業	資料作成	研修教材作成	200,000	1 回	200,000
		動画教材作成	1,800,000	1 回	1,800,000
小計					2,000,000

項目名（データに基づく施策立案（EBPM）のためのワークショップ）			単価	個数1	合計金額（円）
	概要	内容	金額（円）	単位	
人材育成事業	資料作成	ワークショップ資料作成	120,000	1 回	120,000
	講師謝金	ワークショップ講師への謝金	50,000	3 人	150,000
	旅費	ワークショップ講師への旅費（東京⇄宇都宮：往復）	10,000	2 人	20,000
	旅費	ワークショップ講師への旅費（福島⇄宇都宮：往復）	15,000	1 人	15,000
	報償費	講演内容の検討及び資料の作成	50,000	3 人	150,000
小計					455,000

項目名（関係者利害調整や合意形成のノウハウを身につけるためのロールプレイング）			単価	個数1	合計金額（円）
	概要	内容	金額（円）	単位	
人材育成事業	資料作成	ロールプレイング資料作成	120,000	1 回	120,000
	講師謝金	人材育成セミナー講師への謝金	50,000	2 人	100,000
	旅費	人材育成セミナー講師への旅費（東京⇄宇都宮：往復）	10,000	1 人	10,000
	旅費	人材育成セミナー講師への旅費（福島⇄宇都宮：往復）	15,000	1 人	15,000
	報償費	講演内容の検討及び資料の作成	50,000	2 人	100,000
小計					345,000

項目名（D◆◆事業）			単価	個数1	合計金額（円）
	概要	内容	金額（円）	単位	
小計					0

本人材育成事業に関する事務経費			単価	個数1	合計金額（円）
	概要	内容	金額（円）	単位	
運営事務費	直接人件費	計画準備補助、企画運営補助	350,000	6 ヶ月	2,100,000
小計					2,100,000

※積算根拠に委託費・外注費を含む場合は、事業主体者が担う役割を記載のうえ、受託事業者の名称・内容・役割を以下に記載すること

項目名	事業者名	内容（具体的に記載）	役割
	栃木県地域公共交通活性化協議会（事務局：栃木県県土整備部交通政策課）		（事業主体としてどのような役割を果たすのか記載すること）
地域交通デザイン講習会	大日本ダイヤコンサルタント株式会社	講習会等に関する計画準備補助、企画運営補助、教材作成	講習会における資料（教材）作成及び運営補助
データに基づく施策立案（EBPM）のためのワークショップ	大日本ダイヤコンサルタント株式会社	ワークショップに関する計画準備補助、企画運営補助、教材作成	ワークショップにおける資料作成及び運営補助
関係者利害調整や合意形成のノウハウを身につけるためのロールプレイング	大日本ダイヤコンサルタント株式会社	ロールプレイングに関する計画準備補助、企画運営補助、教材作成	ロールプレイングにおける資料作成及び運営補助

※受託事業者が未定の場合、見積を取得した事業者等を記載すること



令和7年5月15日

総合政策局地域交通課

**「交通空白」の解消に向けた
サービスを実施するための取組を支援します！
～令和7年度「『交通空白』解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト」
（「共創モデル実証運行事業・モビリティ人材育成事業」）
の事業採択について～**

国土交通省では、全国の「地域の足」「観光の足」を確保するための「交通空白」の解消に向けた取組を後押しするため、令和7年度「『交通空白』解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト」（「共創モデル実証運行事業・モビリティ人材育成事業」）の公募を行い、「共創モデル実証運行事業」を141件、「モビリティ人材育成事業」を61件の事業を採択いたしました。

1. 事業概要

令和7年度「『交通空白』解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト」は、喫緊の課題として取り組む「交通空白」の解消のほか、地域の多様な関係者が連携・協働した取組など、地域交通の維持・活性化を図る事業を支援するものです。

今回は、「共創モデル実証運行事業」及び「モビリティ人材育成事業」について、「共創モデル実証運行事業」を141件、「モビリティ人材育成事業」を61件の事業を採択しました。（採択事業一覧については別紙参照）

2. 共創モデル実証運行事業

交通を地域の暮らしと一体として捉え、その維持・活性化を目的として、地域における複数の関係者の「共創」（連携・協働）による取組や「共創」を支える仕組みを構築する事業を対象とします。

3. モビリティ人材育成事業

交通に関する知見、交通に関するデータ活用のノウハウ、多様な関係者とのコーディネート推進するスキル等を活用しながら、地域の交通が目指すべき姿の実現に向けて、主体的かつ継続的に取り組む人材を育成する事業を対象とします。

<問合せ先>

国土交通省総合政策局 地域交通課 板垣 菊地 春見 阿南 阿部

TEL：03-5253-8111（内線 54-817, 54-827, 54-828）、03-5253-8987（直通）

<別紙：選定事業一覧>

【共創モデル実証運行事業】(141 件)

事業実施地域	共創プラットフォームの名称	事業名
北海道（倶知安町、余市町、小樽市等後志地域、池田町等十勝地域、北斗市、七飯町、森町、函館市、木古内町等渡島・檜山地域、オホーツク地域、釧路・根室地域、石狩地域）	北海道 MaaS プラットフォーム「ぐる旅北海道」による道内地方部での交通利用促進事業	道内連携デジタルチケット「ぐる旅北海道」による道内地方部での交通利用促進事業
北海道登別市	Noboribetsu ONSSEN Mobility Service Team	登別温泉における交通空白解消事業
北海道洞爺湖町	北海道登別洞爺広域観光圏協議会	洞爺エリアにおけるオーバーツーリズム解消実証事業
北海道札幌市	清田区地域包括ケア共創プラットフォーム	地域包括ケアシステムを支える清田区医療オンデマンド送迎実証事業
北海道石狩市	石狩市地域公共交通活性化協議会共創部会	AI デマンド交通実証運行「いつモ」
北海道新冠町	新冠町地域公共交通活性化協議会（新冠町共創プラットフォーム）	新冠町AIオンデマンド交通実証運行事業
北海道日高町	日高町地域公共交通生活化協議会	日高町全域における共創事業（交通・買い物・健康づくり）への展開
北海道厚真町	厚真町地域共創交通プラットフォーム協議会	路線バス利用補助券の DX 化及びデータ活用による地域交通の利便性向上実証事業
北海道岩内町	岩内町地域地域公共交通共創プラットフォーム	交通・人流データ分析による町内路線ネットワーク再編実証事業
北海道釧路市、鶴居村、羅臼町、別海町、斜里町、網走市、根室市、帯広市	ひがし北海道共創プラットフォーム	ひがし北海道 DX プロジェクト
北海道帯広市	TKタクシー株式会社×株式会社 NearMe	タクシー相乗りサービス「オビヒロコミ☆タク」
北海道小清水町	小清水町地域公共交通活性化協議会実証事業分科会	地域資源を活用し住民自ら地域を支える新しい地域交通サービス実証事業
北海道士別市	士別市習い事応援タクシー実装プラットフォーム	士別市習い事応援タクシー実証実験
北海道中富良野町	デマンド交通による町内移動支援実証事業	交通データ分析による町内交通再編実証事業
北海道奥尻町	奥尻町地域公共交通活性化協議会	奥尻町コミュニティ創出と地域活力創造プロジェクト
岩手県北上市	北工業団地における企業及び地域との協働による移動の足の確保	北工業団地における企業及び地域との協働による移動の足の確保（北上市地域公共交通会議）
秋田県男鹿市	男鹿市地域公共交通共創プラットフォーム	男鹿市乗合タクシー実証運行事業

事業実施地域	共創プラットフォームの名称	事業名
秋田県由利本荘市	由利本荘市地域公共交通活性化再生協議会	「住みやすいまち」由利本荘市AIオンデマンド交通導入実証運行事業
山形県山形市、尾花沢市	山形県村山地域共創観光交通 MaaS	山形県村山地域共創 MaaS 観光交通実証事業
福島県大熊町	復興を加速する地域交通プラットフォーム	復興を加速する地域交通プラットフォーム
福島県郡山市	郡山市子育て支援ネットワーク	郡山市子育て支援送迎事業
福島県矢吹町、玉川村、泉崎村	矢吹町広域モビリティ共創プラットフォーム	矢吹町 AI 活用型オンデマンドバス広域運行実証事業
茨城県大子町、常陸大宮市、常陸太田市	茨城県・県北道の駅共創プラットフォーム	観光×商業×交通活性化プロジェクト～地域を結ぶ道の駅ネットワーク～
茨城県行方市	行方市共創プラットフォーム	交通不便地域 × 新たな移動サービスで持続可能なまち実現に向けた実証実験
栃木県宇都宮市	宇都宮市EVデマンド交通共創プラットフォーム	地域内交通の電動化・脱炭素化に向けた EV デマンド交通の経済性メリット最大化の検証
栃木県佐野市	佐野市地域公共交通協議会	バス・タクシー高齢者助成事業のデジタル化・高度化実証運行
群馬県片品村	片品村における将来的な持続的公共交通再編構築事業	片品村における将来的な持続的公共交通再編構築事業
群馬県館林市	館林市タクシー助成制度検討委員会	マイナナンバーカードを活用したタクシー助成システム導入事業
群馬県前橋市	交通×福祉「Go トレを活用した外出支援実証事業」	交通×福祉「Go トレを活用した外出支援実証事業」
群馬県みなかみ町	みなかみ町 観光×交通実証プロジェクト	みなかみ町における持続的公共交通再編構築事業
埼玉県羽生市	羽生市シェアサイクルプロジェクト	羽生市シェアサイクルプロジェクト
千葉県市原市	市原市高齢者/子育て支援タクシープロジェクト	みんなで未来へつなぐ、笑顔の市原タクシープロジェクト
千葉県大多喜町	大多喜町スマートモビリティ共創プラットフォーム	スマートモビリティで繋げる交通及び観光活性化実証事業
千葉県鴨川市	鴨川活性化プロジェクト	鴨川 タクシー活用 観光・地域活性化・子供・子育て支援事業
千葉県流山市	流山スモールモビリティ推進プラットフォーム	シェアサイクルの利便性とアクティビティ性で地域の交通課題を解消する実証運行事業
東京都立川市	立川多様な小型モビリティ推進プラットフォーム	プラスワン立川の実現 ～年間 400 万人の昭和記念公園への来訪者を立川経済圏に誘導するための持続可能な小型モビリティマネジメントの実証～
山梨県甲斐市	甲斐市地域公共交通会議	データ駆動型のモビリティ・ミックス施策による地域交通再編プロジェクト
山梨県甲府市、甲斐市、昭和町	やまなしリニア・地域交通共創プラットフォーム	山梨県広域的交通ネットワーク機能強化プロジェクト
神奈川県川崎市	つばめプロジェクト	地域交通でまちぐるみ健康増進
神奈川県川崎市	川崎市バス路線効率化推進協議会	利用実態に基づく路線バスの運行効率化事業

事業実施地域	共創プラットフォームの名称	事業名
神奈川県松田町、大井町、開成町	足柄共創プラットフォーム	足柄エリア 持続可能なオンデマンド交通への再編事業
神奈川県横浜市	青葉区東部地区 AI オンデマンド交通共創プラットフォーム	横浜市青葉区におけるあおば GO！の社会実装に向けた取り組み
新潟県新潟市	NAMICS×新潟市による新・交通形態構築プラットフォーム	企業輸送と地域交通の融合を目的とした官民連携モデル
新潟県湯沢町	湯沢版 MaaS 推進協議会	湯沢版 MaaS phase2
富山県射水市	射水夜間モビリティ検討協議会	射水夜間モビリティの導入準備事業
富山県射水市	地域共創射水 PF	保護者自主参加型互助送迎「ノッケル倶楽部」共創事業
富山県富山市	富山市地域自主運行バス AI オンデマンド実証共創プラットフォーム	富山市地域自主運行バス AI オンデマンド交通実証事業
富山県南砺市	Goトレ@ふくみつ共創プラットフォーム	Goトレ@ふくみつブラッシュアッププロジェクト
石川県穴水町	穴水町 新・地域公共交通復興共創プラットフォーム	穴水町まちなか交通サービス再構築事業
石川県加賀市	加賀市地域交通プラットフォーム	乗合タクシー×顔バス実証事業
石川県七尾市	能登島地域 再活性化交通プロジェクト	能登島地域再活性化交通プロジェクト
長野県駒ヶ根市	山麓周遊バス事業共創プラットフォーム	山麓周遊バス事業
長野県茅野市、原村	茅野市・原村地域公共交通活性化協議会	AI オンデマンド交通を活用した身体障害者等外出支援実証プロジェクト
長野県茅野市	茅野市高齢者免許返納推進プラットフォーム	AI デマンドバスとタクシーのハイブリット運行による免許返納モニター実証実験
長野県東御市、小諸市	東御まるごと共創プラットフォーム	事業者連携による小中学生送迎手段の多様化
長野県長野市	お出掛け買い物便プラットフォーム	長野市交通不便解消＆お出掛けの楽しみ発見プロジェクト
福井県小浜市、おおい町	小浜～おおい 観光デマンドタクシープラットフォーム	小浜～おおい観光デマンドタクシー実証プロジェクト
福井県坂井市	地域共創坂井 PF	保護者自主参加型互助送迎「ノッケル倶楽部Ⅱ」共創事業
福井県福井市	福井市南西部共創プラットフォーム	福井市南西部オンデマンド交通実証実験事業
福井県福井市、鯖江市、越前市	福井鉄道福武線活性化連携協議会	FUKUI レール&カーシェア実証運行事業
静岡県	しみず港クルーズ客船タクシー観光推進プラットフォーム	クルーズ船寄港時の空白解消とインバウンドタクシー観光のアップデート
静岡県熱海市	伊豆山地域復興まちづくり共創プラットフォーム	熱海市伊豆山地域における復興まちづくり事業
静岡県伊東市	伊東地域交通基盤協議会	伊東地域交通基盤構築事業 2 期－熱海市事業横展開事業－

事業実施地域	事業実施主体	事業名
静岡県掛川市	掛川市交通 DX 実用化共創プラットフォーム	AI オンデマンド交通実証実験事業
静岡県富士市	自動運転バス社会実装推進共創プラットフォーム	新富士駅・富士駅間接続の更なるシームレス化に係る自動運転バス実証運行
静岡県森町、浜松市、袋井市	地域間幹線「秋葉線」の再編プロジェクト	地域間幹線「秋葉線」の再編プロジェクト
静岡県吉田町、牧之原市	吉田町地域公共交通協議会	“ぎゅっと”カーよしの活用で、子育て世代の送迎負担軽減とみんなで実験データを読み解き地域交通を考える機運づくり
愛知県小牧市、犬山市、北名古屋市、豊山町、大口町	尾張北部地域公共交通活性化共創プラットフォーム	尾張北部地域公共交通活性化共創プロジェクト
愛知県名古屋市	千種区「mobi」×地域連携プラットフォーム	持続可能な地域交通ネットワークの再構築プロジェクト
愛知県弥富市	弥富市 AI デマンド交通による外出促進共創プラットフォーム	高齢者等の移動困難者の日常生活における外出支援と行きたいときに、行きたい場所へ気軽なお出掛けをサポートする AI デマンド交通運行事業
三重県いなべ市	自治会ごとの外出促進を支える任意団体「あじさいまごころ隊」	デジタル活用型「外出促進×健康増進×地域交通活性化」事業
三重県津市、伊勢市、鳥羽市、松阪市、志摩市	中部国際空港と中南海地区を DX で繋ぐ多頻度小型交通事業者の連携プラットフォーム	中部国際空港と中南海地区を DX で繋ぐ多頻度小型交通連携事業
三重県四日市市、鈴鹿市	河原田地区 AI デマンド交通共創プラットフォーム	河原田地区 AI デマンド交通実証運行事業
滋賀県近江八幡市	つながる近江八幡プラットフォーム	つながる近江八幡～2 次交通でつなぐ、歴史と自然の観光共創モデル～
滋賀県湖南市	ぶらり湖南プラットフォーム	ぶらり湖南観光／2 次交通でつなぐ共創実証運行
京都府宇治市	新たな観光拠点創生にともなう地域交通の再生協議会	新たな観光拠点創生にともなう地域交通の再生事業
大阪府泉佐野市	泉佐野市／観光・生活・子育て・教育タクシープラットフォーム	泉佐野市乗合タクシー実証プロジェクト
大阪府泉南市	泉南ぐるり観光商工プラットフォーム	泉南市スマートモビリティ実証事業
大阪府高槻市	高槻市樫田地区デマンド交通実証運行共創プラットフォーム	高槻市樫田地区デマンド交通実証運行事業
大阪府能勢町、豊能町、兵庫県川西市、猪名川町、京都府亀岡市	北摂里山交通モデル創出協議会	北摂里山における共創型交通拠点モデル創出事業
奈良県生駒市	萩の台住宅地グリスロ導入実証共創プラットフォーム	「グリスロでまちづくりをつなぐ」次世代に継承する持続可能な地域づくり共創事業
奈良県桜井市	桜井に愛に恋プラットフォーム	歴史と未来を結ぶさくら共創プロジェクト実証事業
奈良県平群町	平群町こども達がつくる未来のまちづくりプラットフォーム	くまがし mobi 共創モデル実証運行事業
兵庫県尼崎市	尼崎市 AI オンデマンド共創プラットフォーム	AI オンデマンド交通「mobi」×「生涯学習」プロジェクト

事業実施地域	事業実施主体	事業名
兵庫県尼崎市	阪神バス×尼崎市×あまがさきドライブスクール×コープ園田店×つかしん×阪急バス	沿線施設とタイアップした「四方よし」の持続可能なモビリティ・マネジメント
兵庫県尼崎市	阪神バス×尼崎市×阪急阪神ホールディングス×阪神電気鉄道	回送経路の営業路線化によるゼロカーボンベースボールパークへのアクセス向上および大物地域の活性化
兵庫県神戸市	KOBE モビリティ共創協議会	交通ビッグデータ等を活用した、EBPM に基づく公共交通利用促進施策の実践による渋滞解消事業
兵庫県神戸市	KOBE モビリティ共創協議会	都市のマルチモーダル交通の最適化とまちなか回遊の活性化の実証運行事業
兵庫県神戸市	「神戸のバス」推進プラットフォーム	共創による路線バスの運賃・サービス統一化に向けた取り組み
兵庫県洲本市	淡路島地域公共交通活性化協議会	洲本市中心市街地の賑わい創出に向けた地域周遊促進事業
兵庫県宝塚市	宝塚市観光モビリティ 共創プラットフォーム(づかモビ)	宝塚市スマートモビリティ×観光周遊実証事業～移動体験を通じた交流人口拡大と地域活性化モデルの構築～
兵庫県丹波市	丹波市路線バス共創プロジェクト構成員：丹波市、丹波市地域公共交通活性化協議会、株式会社ウイング神姫	丹波市路線バス共創プロジェクト
兵庫県養父市	養父市関宮小さな拠点づくり共創プラットフォーム	兵庫県養父市関宮小さな拠点整備事業
和歌山県有田川町	有田川町 お買い物・通院応援プロジェクトプラットフォーム	地域をつなぐ！笑顔をつなぐ！有田川町お買い物・通院応援おでかけサポート共創モデル
和歌山県串本町	串本町 夜のにぎわい創出プラットフォーム	串本町らくらぐルメタクシー共創モデル事業
和歌山県白浜町	白浜町ナイトタクシープロジェクトプラットフォーム	リゾート気分で GO！白浜町ナイトタクシー共創モデル
和歌山県那智勝浦町	勝浦コンパスプラットフォーム	那智勝浦観光活性化実証プロジェクト
鳥取県鳥取市	鳥取砂丘コナン空港と周辺観光地等を結ぶ二次交通改善活動プラットフォーム	鳥取砂丘コナン空港と周辺観光地等を結ぶ二次交通改善活動プラットフォーム
鳥取県鳥取市	とっとり共創型交通協議会	とっとり共創交通プロジェクト 2.0 の概要
広島県	広島県・広島県地域公共交通協議会	広島県地域公共交通利用促進・広島型 MaaS 推進事業
広島県安芸太田町、島根県益田市	国道 191 号線バス路線応援共創プラットフォーム	国道 191 号線バス路線応援共創事業
広島県安芸太田町、北広島町、広島市	芸北地域交通検討実行委員会	持続可能な交通網の創造・都市と地方の人流をデザインする「観光の足」実証事業
広島県江田島市	江田島市移動促進協議会	公共交通でカバーできない移動を市民ボランティアドライバーが送迎～枝葉交通確立による交通弱者の外出喚起～

事業実施地域	事業実施主体	事業名
広島県江田島市	江田島市公共交通共創プラットフォーム	江田島市 フェリー×スマートモビリティ×観光周遊実証事業 ～移動体験を通じた交流人口拡大と地域活性化モデルの構築～
広島県庄原市	庄原 MaaS 検討協議会・共創プロジェクトプラットフォーム	先進過疎地庄原版オールタイムデマンドプロジェクト
広島県広島市	五日市南地区移動改善プラットフォーム	AI オンデマンド交通と定時定路線バスのハイブリッドによる移動改善実証事業
広島県広島市	一般社団法人バス協調・共創プラットフォームひろしま	共創による乗合バス事業の再構築に向けた取組
広島県福山市	福山・笠岡地域公共交通活性化協議会 バス共創プラットフォーム	持続可能なバス路線の再構築に向けた実証事業
広島県福山市、尾道市	広島空港地域共創型乗合タクシー実証運行プラットフォーム	地域共創型広島空港アクセス強化事業～サイクリングを軸とした福山・尾道エリア観光消費拡大～
岡山県玉野市	玉野市リ・デザイン連携会議	福祉×交通×まちづくり 玉野市における「Go トレ実証運行事業」
岡山県玉野市	福祉×交通×まちづくり「TAMANO モビリティ」展開実証事業	福祉×交通×まちづくり「TAMANO モビリティ」の展開実証事業
山口県下関市	下関市産・官・学連携共創プラットフォーム	貨客混載 AI オンデマンド交通事業
山口県周防大島町	周防大島公共交通共創推進プラットフォーム	周防大島町(東和地区白木半島エリア)における交通体系のリ・デザイン実証プロジェクト
山口県田布施町	田布施町地域公共交通共創プラットフォーム	健康に安心して住み続けられる田布施町の環境づくり (交通×福祉×子育て×教育×商業)
山口県長門市	長門市共創プラットフォーム	AI オンデマンド交通導入による地域全体のデジタル活用と活性化
山口県山口市	やまぐち TAXI アプリ共創プラットフォーム	地域共同配車アプリ～やまぐち TAXI アプリ～
香川県琴平町	琴平町地域循環共創プラットフォーム	「交通×農業×観光」の地域循環モデルによる琴平町の持続可能な地域交通と商店街再生プロジェクト
徳島県石井町	生体認証を活用したタクシーチケット(高齢者等外出支援)のデジタルチケット化運行実証 PF	【福祉×交通】生体認証を活用したタクシーチケット(高齢者等外出支援)のデジタルチケット化
愛媛県今治市	伯方島モビリティコンソーシアム	公共ライドシェアを用いた貨客混載による持続可能な市民サービスの構築検証
愛媛県内子町	内子町共創プラットフォーム	愛媛県内子町地域参画型の運営による街なかの束ねて輸送サービスの導入実証
愛媛県西条市	せとうち周桑バス LOVESAIJO ポイントプラットフォーム	地域公共交通の再編と地域共創ポイントによるバス利用促進モデル
愛媛県松前町	まさき公共交通共創プラットフォーム	まさきオンデマンド交通実証運行事業
高知県室戸市	室戸市小型モビリティ観光推進プラットフォーム	地域密着型小型モビリティ導入による回遊性向上実証事業
高知県梼原町	エイジングフレンドリーハイヤーサービス「ニコっと・ゆすはら」	エイジングフレンドリーハイヤーサービス「ニコっと・ゆすはら」

事業実施地域	事業実施主体	事業名
福岡県北九州市	エイジングフレンドリータクシーサービス「ほほえみ・さんさん」	エイジングフレンドリータクシーサービス「ほほえみ・さんさん」
佐賀県鹿島市	鹿島 MaaS 構築×EV バス実証運行検討委員会	鹿島 MaaS の導入検討、EV バス導入に向けた実証実験
佐賀県佐賀市	佐賀市小型モビリティ推進プラットフォーム	持続可能な小型モビリティマネジメントの実現による回遊性向上実証事業
長崎県雲仙市	うんぜん共創プラットフォーム（一般社団法人地域イノベーション推進機構、雲仙市、雲仙市教育委員会、遊学の里くみにみ、株式会社 NSP、クラブサンドゥ、FC クーザ）	雲仙市共創モデル実証運行事業
長崎県島原市	たしろ号安全・安心プラットフォーム	たしろ号AED社会実装実験事業
長崎県新上五島町	新上五島町交通ネットワーク共創協議会（事務局：新上五島町交通ネットワーク促進協議会）	まちなかの交通空白を解消し、歩いて暮らせる「新上五島町回遊性アップ」創出事業
長崎県波佐見町、川棚町	波佐見町地域公共交通プラットフォーム	波佐見焼の郷へ「おいでなっせ」・「のんなっせ」プロジェクト（仮称）
熊本県熊本市	上熊本のーと共創プラットフォーム	上熊本駅等を拠点とした「のーと上熊本」の共創 MaaS プロジェクト
熊本県和水町	熊本県和水町医療×交通 ケアバス空白時間を活用した交通プラットフォーム実証事業	熊本県和水町 医療×交通 ケアバス空白時間を活用した交通プラットフォーム実証事業
大分県大分市	大分市住宅団地の移動支援共創プラットフォーム	大分市における住宅団地の移動支援
大分県杵築市	杵築にぎわいのまちづくりプラットフォーム	歴史観光を活かした円滑な移動環境を図る地域公共交通ネットワークプロジェクト
宮崎県高千穂町	高千穂町地域共創プラットフォーム	高千穂峡を中心とした交通空白の解消と観光客の満足度向上に係る実証事業
鹿児島県南九州市	南九州市共創プラットフォーム	南九州市 AI デマンド×地域公共交通 連携活性化事業
沖縄県石垣市	石垣アイランドリンクプラットフォーム	石垣島周遊バス実証運行～クルーズ旅客の回遊促進～
沖縄県多良間村	沖縄多良間共創プラットフォーム	～住み続けられる島へ～多良間島交通共創モデル実証事業
沖縄県名護市	名護市 AI オンデマンド交通共創プラットフォーム	名護市 AI オンデマンド交通共創プラットフォーム事業
沖縄県那覇市、浦添市	沖縄 MaaS 運営会	手荷物配送の活用による「沖縄 MaaS」実証事業

【モビリティ人材育成事業】(61 件)

事業実施地域	事業実施主体	事業名
北海道(各運輸支局管内で1か所ずつ計7か所を実施／札幌・函館・旭川・室蘭・帯広・釧路・北見)	一般社団法人交通環境まちづくりセンター	地域交通人材の育成キャラバン in 北海道
北海道札幌市, 函館市, 後志地域(おもに後志広域連合が介護保険事業事務を担う16町村)	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	地域包括ケアシステムを支えるモビリティ人材育成事業
北海道東神楽町, 鳥取県鳥取市, 福岡県北九州市, 直方市	サステナブルなまちづくりに資する地域交通検討の地域内製化に向けたDX事業	サステナブルなまちづくりに資する地域交通検討の地域内製化に向けたDX事業
北海道鷹栖町, 上川地域	北海道鷹栖町	上川地域公共交通コーディネーター育成事業
青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県	特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター	まちを元気にする地域公共交通の「リ・デザイン」プロデューサー養成事業
青森県五戸町, おいらせ町	特定非営利活動法人まちもびデザイン	共創プロジェクトの実践を通じたモビリティ人材「GENERALIST 育成戦略」の策定
青森県五戸町, 新郷村	青森県三戸郡五戸町	五戸町/新郷村モビリティ人材育成事業
青森県八戸市, 三戸町, 五戸町, 田子町, 南部町, 階上町, 新郷村, おいらせ町	株式会社ケー・シー・エス	八戸圏域の地域公共交通を支え、育てる人材育成プログラム
岩手県, 宮城県, 福島県	一般社団法人サステナビリティ・コーディネーター協会	交通と観光の共創によるサステナブル・モビリティ・コーディネーター人材育成事業
宮城県	株式会社 Wasshoi Lab	宮城県地域交通リ・デザインアカデミー
山形県西川町, 寒河江市	山形県西川町	西川町・寒河江市広域医療 MaaS 連携モビリティ人材育成事業
山形県山形市, 寒河江市, 上山市, 村山市, 天童市, 東根市, 尾花沢市, 山辺町, 中山町, 河北町, 西川町, 朝日町, 大江町, 大石田町	おもてなし山形株式会社	山形県村山地域共創 MaaS 人材育成事業

事業実施地域	事業実施主体	事業名
福島県会津若松市, 喜多方市, 会津坂下町, 湯川村, 柳津町, 会津美里町	会津圏域公共交通活性化協議会	圏域公共交通を支える人材連携プログラム～管理職層から担当者層までの育成で、実効性ある計画策定へ～
福島県田村市, 三春町	福島県田村市	持続可能な公共交通体制の仕組みづくりに向けた地域人材育成事業
茨城県日立市, 常陸太田市, 高萩市	株式会社みちのりホールディングス	地域共創型・行政区域をまたぐ地域生活圏交通リデザインプログラム
茨城県ひたちなか市	一般社団法人ローカル鉄道・地域づくり大学	ローカル鉄道・地域づくり大学
栃木県	栃木県地域公共交通活性化協議会	地域交通リ・デザイン構想のための戦略的施策立案・合意形成人材育成事業
群馬県沼田市, 片品村, 川場村, 昭和村, みなかみ町	沼田市役所	利根沼田地域定住自立圏モビリティ人材グループの育成事業
埼玉県さいたま市	一般財団法人さいたま市都市整備公社	葉の交通サービスプロデューサー育成事業
東京都, 広島県広島市, 福岡県福岡市	株式会社角川アスキー総合研究所	令和7年度「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト(モビリティ人材育成事業)
神奈川県横浜, 川崎市	LocalIST 株式会社	地域交通共創メンター&コーディネーター同時育成
富山県, 広島県	ヒトとマチの動かし方研究会 UgoQ	モビリティ資源の運用・価値創造に向けた企業×自治体・地域コミュニティ連携育成事業
富山県黒部市, 広島県福山市	一般社団法人 SMART ふくしラボ	コミュニティドライブプロジェクト ～地域の移動はみんなでつくる～
富山県高岡市, 氷見市, 射水市	非営利特定活動法人 RACDA 高岡	チームで学び実践する、公共交通と地域課題解決法
富山県富山市, 高岡市	一般社団法人トヤマチミライ	富山エリアの交通課題解決に向けたまちづくり人材育成事業
長野県上田市	特定非営利活動法人上田市民エネルギー	「公民連携強化と利用者目線によるモビリティマネジメント」を担う人材とチームの育成事業
長野県佐久穂町, 小海町, 佐久市	佐久穂町	佐久穂町・小海町・佐久市3市町広域モビリティ人材育成事業
長野県塩尻市, 茅野市, 富士見町, 原村	株式会社 MaaS Tech Japan	Smart Mobility & 地域交通計画 アップデート支援 Academy
長野県東御市	合同会社まるごと	東御市およびその周辺地域における交通・まちづくりDX人材育成プログラム
福井県福井市	一般社団法人福井県まちづくりセンター	福井県公共交通の運転手不足を解消する人材育成事業
岐阜県岐阜市, 愛知県春日井市, 和歌山県太地町	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	運用プロセスアセスメントによる持続的な自動運転移動サービスの提供に活用できる人材の育成事業
愛知県名古屋	愛知県	愛知県「地域交通リーダー」養成プロジェクト

事業実施地域	事業実施主体	事業名
愛知県名古屋市	国立大学法人東海国立大学機構・名古屋大学	地域公共交通コーディネーター・プロデューサー養成プロジェクト
愛知県名古屋市	合同会社萬創社	地域公共交通計画に関わるコンサルタント若手技術者向け研修
三重県名張市	地域で支えるコミュニティ交通人材育成事業	地域で支えるコミュニティ交通人材育成事業
滋賀県,京都府,大阪府,奈良県,兵庫県,和歌山県	持続可能なまちと交通をめざす再生塾	再生塾実務者実践セミナー開催事業
滋賀県草津市,彦根市,日野町	人と環境にやさしい交通まちづくりプラットフォーム滋賀(やさしい交通しが)	滋賀地域交通ワークショップ参加者から交通世話役を育てるプロジェクト
滋賀県湖南市,甲賀市	湖南市役所	企業共同運行バスの実現に向けた人材育成プロジェクト
京都府,大阪府,兵庫県	阪急電鉄株式会社	沿線の公共交通の未来を考える取組～持続可能なまちづくりに向けて～
京都府笠置町,南山城村,和束町	関電サービス株式会社	JR 関西本線(加茂以東)沿線地域モビリティ人材育成事業
京都府京田辺市,木津川市,精華町	一般社団法人京都スマートシティ推進協議会	けいはんな広域連携モビリティ導入モデル確立に向けた推進人材育成事業
大阪府摂津市	摂津市地域公共交通協議会	事業所経営者の育成による従業員の公共交通ソフト促進
兵庫県川西市,宝塚市,西宮市,伊丹市,尼崎市,猪名川町,大阪府豊能町,能勢町	阪神エリア・モビリティ人材育成プラットフォーム	地域の主体的な取組推進に向けた地域住民・地方議員の育成プログラム
兵庫県神戸市	交通 EBPM 推進協議会(事務局代表・株式会社ケー・シー・エス)	交通データを活用した EBPM 分析活用人材育成事業
兵庫県神戸市	神戸市役所	観光誘客・回遊性向上のためのデータ利活用人材育成
兵庫県豊岡市,朝来市,養父市,香美町,新温泉町	但馬地域鉄道利便性向上対策協議会	但馬地域における交通連合の検討を通じた「人財」育成
奈良県平群町,生駒市,岩手県紫波町	一般社団法人くまがしクラブ	「くまがし mobi」広域啓発・モビリティ人材育成事業
島根県西ノ島町,海士町	島根県西ノ島町	隠岐諸島 観光二次交通コーディネーター育成事業
広島県呉市	中国エリア地域交通マネジメント人材交流プラットフォーム	中国エリア地域交通マネジメント実務実践人材育成事業
広島県福山市	エリアプラットフォーム・カミハチキテル	「都市課題×交通課題」を共創的に解決する実践的人材育成 ～相生通りトランジットパーク化を題材に～
広島県福山市,府中市,岡山県井原市	公益社団法人 福山観光コンベンション協会	共創型モビリティ人材育成による広島・岡山広域観光振興 ～移動利便性向上と周遊拡大に向けたネットワークづくり～

事業実施地域	事業実施主体	事業名
福岡県	株式会社 MaaS Tech Japan	イシューに基づくデータ活用による地域交通アップデート人材の育成
佐賀県鹿島市,太良町	鹿島市	鹿島市公共交通通り・デザイン人材育成プロジェクト
長崎県佐世保市	佐世保市	モビリティ人材育成～「西九州させぼ広域都市圏」への展開を見据えた、佐世保市・佐々町における持続可能な公共交通モデルを検討する人材の育成～
長崎県新上五島町	新上五島町 SmartGOTO データ利活用推進協議会(事務局:新上五島町交通ネットワーク促進協議会)	新上五島町交通ビックデータ利活用及びオペレーション人材育成事業
長崎県長与町,時津町	長崎県長与町	長崎県西彼杵郡(長与町・時津町)地域公共交通コーディネーター育成事業
熊本県熊本市,嘉島町	熊本市	熊本地域交通未来創造人材育成プログラム
大分県大分市,別府市	トヨタカローラ大分株式会社	大分未来をつなぐ! モビリティ・コミュニティハブ共創人材育成プロジェクト～大分から全国へ～
鹿児島県	モビリティのミライ@かごしま	鹿児島県自動車販売ディーラーの協働を核とする「産学官言連携による実践的モビリティ人材育成プログラム」の開講
沖縄県名護市,国頭村,大宜味村,東村,今帰仁村,本部町,恩納村,宜野座村,金武町,伊江村,伊平屋村,伊是名村	株式会社ホロラボ	沖縄県北部エリアにおける広域モビリティコーディネーター育成事業
沖縄県宮古島市,石垣市,竹富町,与那国町	株式会社オリエンタルコンサルタンツ沖縄支社	宮古・八重山圏域 観光モビリティ人材育成プロジェクト

<凡例(主要な運行形態)>

★	鉄道・航路等	3件
■	タクシー・乗合タクシー	60件
◆	公共ライドシェア	10件
◆	日本版ライドシェア	2件
●	バス(路線バス・コミュニティバス・スクールバス等)	34件
▲	その他(シェアサイクル、小型モビリティ等)	22件
■	その他の自動車運送	10件
各運行形態において、「AIオンデマンドシステム」を活用するもの		38件

